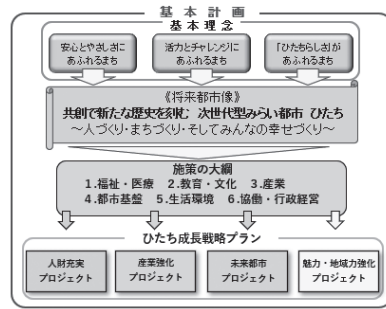


# 共創で新たな歴史を刻む 次世代型みらい都市ひたちの 実現に向け 前期基本計画を策定



豊田 茂  
日立市議会  
(日立金属労組/日立支部)

日立市では、令和4年度から2回目となる新たな「日立市総合計画 前期基本計画」の取組みがスタートしました。

この前期基本計画は基本構想に定めた基本理念と、めざすべき将来都市像の実現に向けて、今後5年間で取組む施策の大綱を行政分野別の具体的内容を体系的に示したもので、市政運営の指針となります。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響や、今後も進行が見込まれる人口減少・少子高齢化など、日立市を取巻く環境は年々

多様化・複雑化してきており、行政分野の垣根を超えて、横断的に対応しなければならない課題もあります。

そのため、分野横断的に対応すべき課題については、人材充実、産業強化、未来都市、魅力・地域力強化の4プロジェクトを「ひたち成長戦略プラン」として位置付け、戦略的に取組みます。

民主クラブとしては、今後も変化が予想される社会経済情勢を的確に捉え、市民が将来にわたって、安心して生き生きと暮らせるまちづくりに向けて取組んでいきます。



## 生活者に寄り添った課題の提起を

国内での暮らしに直結している原油や輸入原材料の高騰をはじめ、ウクライナ情勢などに起因する世界情勢の不安から物価が徐々に上昇し、食料品なども相次いで値上げされるなど、市民生活への影響が始まっています。

岸田内閣は経団連を中心に各企業に対し賃上げを要請しながら、景気回復に弾みをつけようとしています。物価

## 真に国民生活の向上に繋がる経済政策を

上昇により生活者の暮らし向きは改善に乏しい状況と考えられます。

国会では6月15日までの会期で、2022年度予算の審議を中心に多方面にわたる議論が展開されているものの、真に国民生活の向上に繋がる経済対策が望まれます。

こうした中、私たちが支援する国民民主党は「つくりろ 新しい答え」を第一義に掲げ、生活者に寄り添った課題の提起と改善に向け日々奮闘しておりますので、引続きのご支援とサポートをお願い致します。

### 「矢田わか子」候補への支持拡大を

矢田わか子参議院議員は2016年7月の第24回参院選で初当選を果たし、私たち働く者や女性の代表として国政の場でデジタル改革や感染症対策、さらには子ども・子育てへの取組みなどの様々な提言を行いながら、山積する課題への解決に向けた多くの提言に努めてきました。

7月に予定されている第26回参院選に2期目の挑戦を予定していますが、支援拡大の礎となる「サポーターズカード」への取組みが低調な状況となっていることから、日立グループとしての目標達成に向けた取組みと支持の拡大をお願い致します。

## 当選御礼

安来市議選  
2021年10月



澤田 秀夫  
日立金属労組安来支部

栃木市議選  
2022年4月



原瀬 清正  
日立金属労組安来支部

下松市議選  
2022年4月



小太刀 孝之  
日立GLS労組栃木支部



磯部 孝義  
日立労組笠戸支部

## 退任



これまでの  
ご支援・ご協力に  
感謝いたします

千葉正弘  
日立GLS労組栃木支部

## 今号の読みどころ

議員団レポート…(日立市議会、ひたちなか市議会、安来市議会、さいたま市議会、日立市議会) P2~4  
幹事長の主張…真に国民生活の向上に繋がる経済政策を  
浅野衆議院議員・国政レポート…ウクライナで戦渦の犠牲となられた命に哀悼の誠を捧げます

# ウクライナで戦渦の犠牲となられた命に 哀悼の誠を捧げます

日立グループ議員団会長 衆議院議員 浅野 さとし



## 浅野さとし衆議院議員 国政レポート

### ウクライナ危機の衝撃

2月24日にロシアがウクライナへ侵攻を開始したニュースは世界に衝撃を与えました。あれから2ヵ月が過ぎ、今なおG7やNATO諸国は協調してロシアに対する強力な経済制裁を発動させています。その結果、ロシアの経済圏は世界市場から徐々に分断され、ロシア国内ではすでに供給力不足による激しい物価上昇が顕在化しています。今後1年以内にロシア国内の物価は2倍以上に上昇するとの試算もありますが、当のロシアは強気の姿勢を崩しておらず今後の見通しも不透明です。しかし、ウクライナ国内に僅かでもロシア兵力が残る限り、各国による経済制裁は続くこととなるでしょう。

### 動き始めた日本の経済安全保障

他方、日本とロシアの貿易規模は約2.3兆円。その内、ロシアからの輸入額は1兆5,431億円(2021年)で、その多くがLNGやレアメタル等の天然資源です。少資源国である日本は、重要物資の供給リスクに早急に対応する必要があるため、私が所属する内閣委員会では3月から4月にかけてサプライチェーン強靱化や基幹インフラの防護策などを中心とした経済安全保障法案の審議を行いました。とは言え、我が国

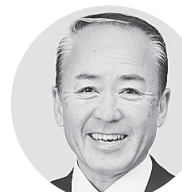
の経済安全保障の議論は始まったばかりなので、引き続き、産業現場の声をふまえた実効的な施策となるよう、「矢田わか子」議員をはじめ国民民主党の仲間と力を合わせて取組んでまいります。

### 仲間の勝利のために

本年は日立グループ議員団にとって大変重要な1年です。この4月には磯部孝義さん(日立労組 笠戸支部)が下松市議選に、小太刀孝之さん(日立GLS労組 栃木支部)が千葉正弘さんの後継として栃木市議選に初挑戦し、職場の皆様の絶大なご支援のもと、どちらも見事に当選を果たすことができました。そして7月には「矢田わか子」議員の2期目挑戦を控えており、年末には齋藤英彰さん(日立労組 大みか支部)、二川英俊さん(日立労組 水戸支部)、高安博明さん(日立労組 日立国分支部)の現職県議3名が茨城県議選に挑戦する予定です。いずれも必ず結果を出さなければならない選挙で、特に、目の前の参院選では並居る候補者の中で「矢田わか子」さんを必ず勝利させなければならない激しい戦いとなるはずですが、残り約2ヵ月間、私は「矢田わか子」さんの2期目勝利にむけて、自分に与えられた時間を全て使い切る覚悟です。皆様も「矢田わか子」議員の勝利をめざしともに闘っていただくことをお願い致します!

市政だより

空き家活用の促進

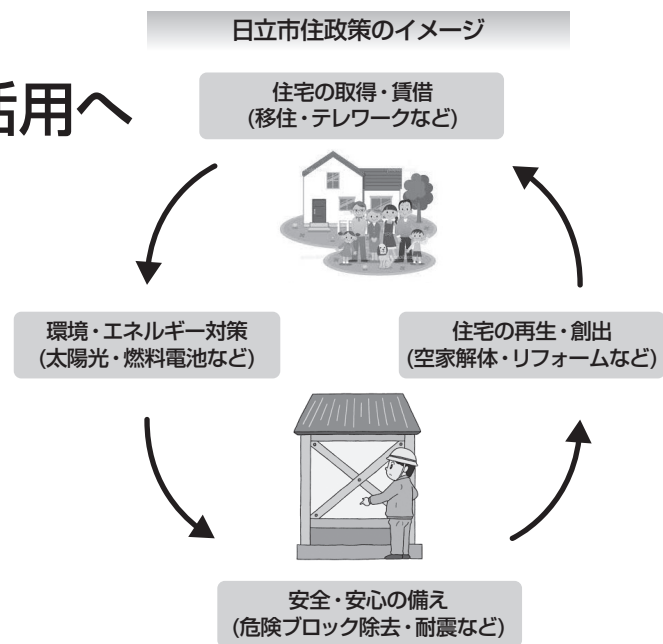


青木 俊一  
日立市議会  
(日立労組/日立国分支部)

## 移住・定住のための空き家活用へ 日立市の住みやすさを アピール

日本全体が少子高齢化の荒波に立ち向かうが如く、地方都市の本市にとっても、若者をはじめとした人口の流出に歯止めをかけることが喫緊の課題となっています。本市の空き家は、平成30年度で17.6%と全国の13.6%、茨城県の14.8%を上回っています。この中でも市の山側にある住宅団地では今後住民のさらなる高齢化により、空き家が増加することが懸念されます。

このため本市では平成28年度から、子育てマイホーム取得や山側住宅団地住み替え促進事業等の住政策を重点事業に掲げ、空き家の活用をはじめとする移住・定住促進に力を入れてきました。これまでの助成制度の実績として、子育てマイホーム取得制度の利用は233件、空き家等活用促進制度は82件、山側住宅団地住み替え促進制度は21件であり、年々利用件数は増加傾向にあります。令和4年度からは、山側住宅団地に住み替えを希望する方には、リフォーム助成として最大200万円を助成す



る事業を開始します。

空き家の活用をより前へ進めるためには、提供者と利用者のマッチングが最大のポイントであり、民主クラブとして政策提言に取組む所存です。本市の持つ自然豊かな環境、災害の少なさをアピールして、移住・定住を進めます。

東中根高場線(高場陸橋)の4車線化事業

市政だより



## 鉄道で分断された市街地間の 円滑な交通流を めざして



武藤 猛  
ひたちなか市議会  
(日立ハイテク労組/那珂支部)

東中根高場線は、水戸勝田広域環状道路として位置付けられており、常磐高速道那珂ICから常陸那珂港・国営ひたち海浜公園を繋ぐ、本市の多様な都市活動を支える重要な幹線道路であるとともに、防災上も避難道路や緊急輸送道路として重要な位置付けとなる都市計画道路です。現在の交通量は、1日当たり約2万台にのぼり、特にJR常磐線を横断する高場陸橋では車線が4車線から2車線に絞られ交通渋滞が常態化しており、周辺踏切利用の車両が増加している状況です。

本事業では、高場陸橋の4車線化によるアクセスの向上は

もとより、渋滞を回避するための踏切利用車両の減少を図り、歩行者の安全性の向上を目標に、平成30年度に事業化され、令和4年度は現橋部を延命化するための修繕工事の継続、新橋部のJR常磐線上部のJR委託工事、関連する交差点の改良工事を進め、令和6年春の供用開始を予定しています。

日新クラブでは、今後も東中根高場線の全線4車線化、そして更なる広域交通ネットワークの強化充実を求めて、水戸勝田広域環状道路の整備を、県・市に対して要望してまいります。

めざすべき未来都市像の実現に向けた取組み

市政だより



原瀬 清正  
安来市議会  
(日立金属労組/安来支部)

## IT City yasugi構想で デジタル人材を育成

安来市では、市内全域にわたる光ケーブル網を活用し、デジタル人材の育成と各分野でのICT化を進め、人口減少社会に対応した持続可能なまちづくりをめざす取組みとして、行政手続きのオンライン化やマイナンバーカード取得推進、去年は山陰の自治体で初めてとなる窓口や施設での統一QRコード決済導入、スマート農業の推進などが行われてきました。また、小・中学校でのICT活用を強化し、ITを活用して社会課題・地域課題を解決できる人材育成プログラムを実施するなど、デジタル人材の育成も進められてきました。

市内にはICT教育を学びの柱とする県立情報科学高校があり、今後は一層連携を強化して小中高一貫でAI・ITを学べるまちとしてアピールしていく考えであり、地元で育った子どもたちが、地元で活躍できる環境も必要となることから、ソフト産業の誘致や起業を推進し、就職の選択肢を広げることで定住促進にも繋げる構想です。

加速するデジタル化に市民の皆さんが戸惑うことなく身近に活用でき、子どもたちが安来に住み続けることができる環境づくりに向けて、引き続き意見提起に取組んでまいります。

市政だより

公的納付システムの改善

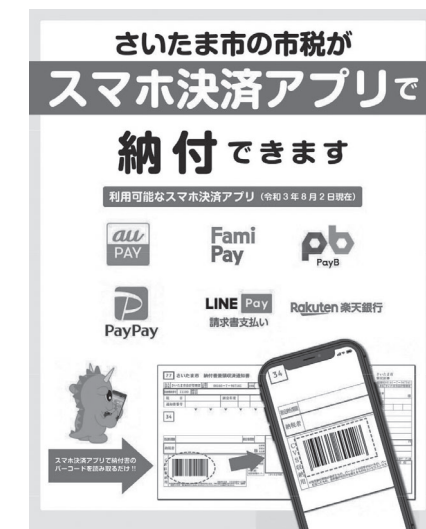


三神 尊志  
さいたま市議会  
(日立労組/本社支部)

## 公的支払いの全てを コンビニや オンラインで 可能に

さいたま市では、市民が市へ支払う公的納付について、銀行窓口に限られているものが多く、市民から改善の声が寄せられています。そこで市議会代表質問において、全ての公的納付を、コンビニエンスストアや、オンラインでの納付を可能とするよう提案を行いました。

市長からは、令和5年度より介護保険料や保育料など納付件数の多い5科目について、コンビニエンスストアやキャッシュレスアプリを通じた納付を可能とすることが表明されました。これにより、これまでの取組みと併せ、納付書件数ベースで公的納付のおよそ95%がコンビニエンスストア・オンライン納付可能となります。さらに、今後は対応できていない残り5%につい



オンライン決済広報文書

でも導入検討を行なう、との言及もありました。

残り5%の中には、例えば児童福祉施設保護者負担金が含まれています。相談を寄せて下さったあるシングルマザーは、支払いが銀行窓口のみに限定されているこの負担金を払うため、毎月仕事を早退するなど、大変なご苦労をされているそうです。

DXによる市民福祉の向上が実現できるよう、引き続き取組みを行う所存です。